

サステナビリティ重要課題への取り組み

分野	サステナビリティ重要課題	中期経営計画における主な取り組み・目標	2019年度の取り組み結果	2020年度の取り組み方針
お客様／地域・社会	お客様満足度の向上・情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「お客様本位の業務運営に係る方針」の制定と取り組みのさらなる発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様満足度は90.9%と引き続き高位安定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全業務分野において、お客様本位の業務運営を推進
	商品・サービス提供を通じた社会的課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国民的課題の解決に資する商品・サービス提供 ■ 保険の域を超えた幅広いサポートの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症という課題解決に向けた、生命保険会社に対する社会からの期待に応えるべく、「認知症サポートプラス」を提供(2020年4月より) ・ 商品にプラスして、認知症の啓発、早期発見・重症化予防に資するサービスの提供や、認知症の人・家族を地域・社会で支える取り組みのサポートを実施 ・ 唾液を使用したがん簡易検査「サリバチェッカー」の提供を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民的課題の解決に資する商品・サービスを検討
	ユニバーサル・サービスの提供		<ul style="list-style-type: none"> ・ 入管法改正等を踏まえた企業ニーズへの対応として、被保険者(外国人)が記入する帳票の外国語版記入見本を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサル・サービスに資するサービスを検討
	あらゆる地域に対する保険サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域特性やライフスタイルに応じたお客様手続き・サービスの提供(保険サービスへのアクセス) 	<p>〈国内〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年度提供を開始したスマートフォンアプリについて、可能手続きを拡充 <p>〈海外〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ・タイ・中国・インド・インドネシア・オーストラリアの6カ国で、保険現地法人による保険サービスを提供 ・ 保険市場が黎明期にあるミャンマーへの新規展開の実現(2019年9月より) 	<p>〈国内〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性やライフスタイル(新型コロナウイルス感染症を踏まえた新常态を含む)に応じたお客様へのコンタクトラインの充実を検討 <p>〈海外〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既進出国における保険サービスの提供・向上、保険市場の発展への貢献
	資産運用を通じた持続可能な社会形成への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連責任投資原則への署名に伴う各種取り組み等を通じたESG投融資の一層強化 ⇒ ESG債等への投融資: 7,000億円(2020年度末) ■ 日本版スチュワードシップ・コードに関する取り組みを通じた投資先企業の成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連責任投資原則(PRI)の年次評価において4分野で最高評価(A+)を獲得 ・ 中期経営計画期間におけるESG投融資:6,983億円(2019年度末時点) ・ 赤道原則を採択。プロジェクトファイナンスにおける環境・社会リスクの評価を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画における数量目標達成後も、ESG投融資を着実に推進 ・ スチュワードシップ・コードの再改訂を踏まえ、国内社債に適用を拡大 ・ 環境・社会領域を中心に対話取り組みを強化

分野	サステナビリティ 重要課題	中期経営計画における 主な取り組み・目標	2019年度の取り組み結果	2020年度の取り組み方針
お客様／ 地域・社会	地域・社会発展への貢献・ 協調関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■保険の域を超えた幅広いサポートの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育大手のグローバルキッズと検討を進めてきた「全国の企業主導型保育所と企業・従業員をつなぐ取り組み」をライフケアパートナーズで事業化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や保育事業者に対して新規事業のご案内を進め、規模を拡大
		<ul style="list-style-type: none"> ■地域・社会への貢献 ⇒全役員・職員の社会貢献活動への参加(各年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県・千葉県・鹿児島県と包括的連携協定を締結(2019年度末時点で31道府県と締結)。健康増進や、祭り・地域イベント参画等の地域振興取り組みを通じ、支社・営業拠点等の地域密着・貢献を推進 ・大阪府で、大規模ビジネスマッチングイベントを開催し、約3,000社5,000名を動員 	<ul style="list-style-type: none"> ・支社・営業拠点等主導による地域振興取り組みのさらなる推進・定着
環境	気候変動問題への取組	(2018年度新設)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度▲40%、2050年度▲80%とするCO₂削減目標を設定 ・電気・紙を中心に、削減取り組みを推進 ・国内グループのCO₂排出量を把握 ・TCFD提言に沿った開示を実施(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減取り組みを継続 ・海外グループを含むCO₂排出量を把握 ・TCFD提言について、シナリオ分析に着手
従業員	多様な人材の採用・育成・定着	<ul style="list-style-type: none"> ■多様な人材の多彩な活躍の推進 ⇒女性管理職比率:20%以上(2020年度始) ⇒男性育児休業取得率100%の推進(各年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期育成として財務・ITスキル・データ分析・マーケティング研修等を実施 ・専門人材育成の強化に向けた部門・領域と協業したプロフェッショナルプログラム等を実施 ・2021年度の定年延長を見据えたキャリア研修等の実施 ・グローバルリーダーシッププログラム等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・(高度)専門人材の採用・育成強化 ・ベテラン層の活躍を支える仕組み作り ・全社的なデジタルリテラシーの向上 ・グローバル人材育成の強化
	ダイバーシティ& インクルージョンの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代女性リーダー育成プログラム」等を通じた取り組みにより、女性管理職比率は2020年度始に20%を達成 ・「介護に向き合う全員行動」の継続 ・男性育児休業取得率7年連続100%達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率を2020年代に30%とすることに加えて、女性部長相当職比率を2030年度始に10%程度とすることを目指し、女性管理職の育成を強化 ・「介護に向き合う全員行動」を継続 ・男性育児休業取得率100%に向けた取り組みを継続

分野	サステナビリティ重要課題	中期経営計画における主な取り組み・目標	2019年度の取り組み結果	2020年度の取り組み方針
従業員	働き方の変革・健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■全従業員の心身の健康と持続的な成長を推進 ⇒月間平均時間外労働を2016年度比20%削減 ⇒普通休暇取得率:70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・月間平均所定時間外労働2016年度比18.0%削減 ・普通休暇取得率:70% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークスタイル変革に向けた取り組みを継続・深化 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた新常態での働き方を検討・試行
			<ul style="list-style-type: none"> ・全員目標の実践に向け、以下取り組みを実施 －ヘルスリテラシーの向上を目的に「健康経営レポート」を発行 －運動習慣定着に向け、ウォーキングイベントを開催 －禁煙推進に向け、禁煙啓発動画を作成・配信 ・職場環境の改善を目的に、ストレスチェックの管理者向けフィードバックガイダンスを開催 ・「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」を4年連続で取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員・職員全員が“自分に合った健康づくり”を実践するための取り組みを推進するとともに、重点課題への取り組みを強化
コーポレートガバナンス	相互会社形態による長期的・安定的な経営	<ul style="list-style-type: none"> ■ご契約者への安定的な配当の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度決算に基づく2020年度ご契約者配当を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者への安定的な配当の継続
	適切な経済的価値分配			
	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ経営推進委員会(新設)におけるグループ経営体制の審議 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ経営管理基盤の運用に加え、グループ経営体制のさらなる高度化に向けた重点取り組みポイントを明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点取り組みの実行を通じたグループ経営体制のさらなる高度化
	CSR課題の経営への統合	<ul style="list-style-type: none"> ■CSR重要課題の経営への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ重要課題への取り組み状況をサステナビリティ経営推進委員会で審議し、経営会議・取締役会に報告 ・SDGs達成に向けた取り組みを推進し、進捗状況をオフィシャルHPで公表 ・冊子「SDGsハイライト」を作成・配布 ・21世紀金融行動原則に署名 	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ重要課題のPDCAを推進 ・SDGs達成に向けた取り組みを推進 ・ビジネスパートナーとの協働に関する取り組みを検討 ・サステナビリティ経営のグループ展開を検討
ステークホルダー・エンゲージメント				
コンプライアンス	コンプライアンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■コンプライアンスにかかる実践計画の策定・実施および理念の教育・徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種層別会議・研修会、社内衛星放送(NICE-NET)等を活用し、全役員・職員にコンプライアンスのさらなる理念・浸透に向けた教育・徹底を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスにかかる実践計画の策定・実施および理念の教育・徹底の継続
人権	すべての人々の人権を尊重する経営	(2018年度新設)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針等の社内方針、諸法制等、社内外の環境変化を踏まえ、集合研修や各種媒体を通じてさまざまな人権課題について、社内全層に幅広い教育・啓発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな人権課題に関して、社内全層に対し幅広い啓発・教育等の諸対応を継続 ・人権デューデリジェンス高度化について、継続検討
リスク管理	ERM態勢の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ■グループベースのリスク選好の枠組みの導入 ■中長期目標とする健全性水準の確保に向けた自己資本積立 ⇒自己資本:6.5兆円(2020年度末) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク選好の高度化と浸透に向けた取り組みを継続実施 ・自己資本6.68兆円(2019年度末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ERM態勢の高度化と浸透に向けた取り組みの継続 ・自己資本積立を継続